

# 特別支援教育コーディネーターの養成研修について

大 杉 成 喜 横 尾 俊

キーワード：特別支援教育コーディネーター、養成研修、フォローアップ研修、研修企画

## はじめに

特別支援教育体制を推進していく上で、特別支援教育コーディネーターの役割は重要であり、その研修が課題とされている。中央教育審議会答申「特別支援教育を推進するための制度の在り方について（平成17年12月8日）」の「第6章 関連する諸課題について」では以下のように述べられている。

協力者会議最終報告及び平成16年1月に文部科学省より公表された「小・中学校におけるLD（学習障害）、ADHD（注意欠陥／多動性障害）、高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制の整備のためのガイドライン（試案）」においては、すべての盲・聾・養護学校及び小・中学校において、特別支援教育コーディネーターを指名し、校務分掌に明確に位置付けることが求められている。今後は、引き続き研修等を通じた人材養成を推進しつつ、可能な限りコーディネーターとしての校務に専念できるよう必要な配慮が行われるようにすることや、いじめや不登校等に対応する小・中学校の生徒指導体制の整備と関連付けた活用も含め、一層の効果的・効率的運用を促す必要がある。また、盲・聾・養護学校（特別支援学校（仮称））においては、センター的機能を担う中核的存在としてコーディネーターが適切に位置付けられるようにすることも重要である。

なお、特別支援教育コーディネーターの指名に関しては、校務分掌における位置付け、必要とされる研修や一定の経験等をどの程度求めていくのかについて様々な意見があるところであり、これらを含め、今後の各学校における運用状況を踏まえつつ、その在り方について引き続き検討する必要がある。

本項ではここで書かれた特別支援教育コーディネーターに「必要とされる研修」について検討を行う。

各都道府県で実施される特別支援教育コーディネーター養成研修についての調査と、養成研修の企画立案者の養成を行う国立特殊教育総合研究所の「特別支援教育コーディネーター指導者養成研修」の実施とその評価を通して、「必要とされる研修」について提案を行う。

## 1. 各都道府県で実施される特別支援教育コーディネーター養成研修

### （1）平成16年度都道府県・政令指定都市「特別支援教育コーディネーター養成研修に関する調査」

各都道府県・政令指定都市教育委員会及び特殊教育センター等の養成研修の企画・立案者を対象に、各自治体における平成16年度の特別支援教育コーディネーターの養成研修の実施状況について調査を行った。平成16年10月22日に郵送により質問紙を発送し、11月1日を締切の目安として依頼した。回答は郵送に加え、インターネットを使用した電子データの送付も受け付けた。最終回収率97%であった。

#### 1) 研修の実施

「平成16年度中に特別支援教育コーディネーターの養成研修を実施、あるいは計画していますか」という質問に対して94%の自治体が「計画・実施」していると回答した。（図1）

ほとんどの自治体で養成研修が行われているが、その規模は自治体によって様々である。

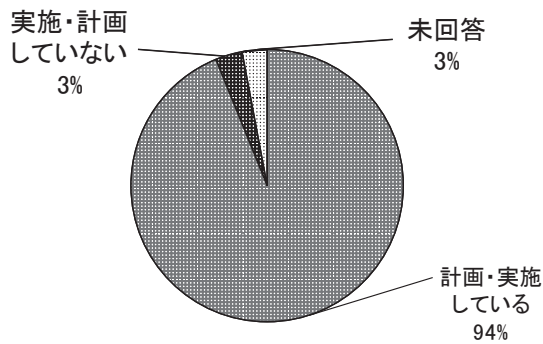


図1. 平成16年度の各自治体の特別支援教育コーディネーター養成研修の実施

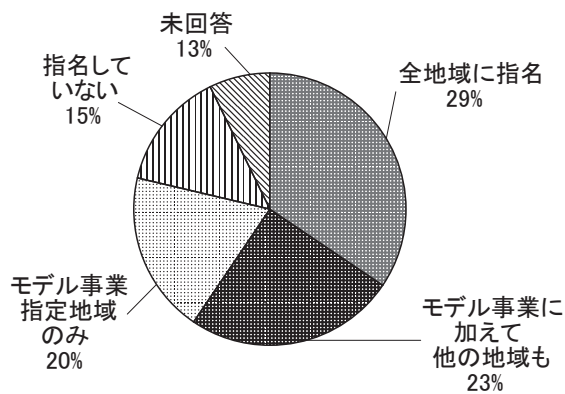


図2. 平成16年度の各都道府県政令指定都市における特別支援教育コーディネーターの指名の通知

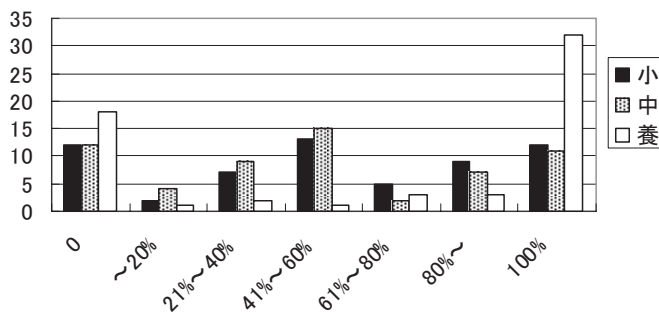


図3. 平成16年度の各自治体の特別支援教育コーディネーターの指名率

## 2) 特別支援教育コーディネーターを指名の通知状況

「各教育委員会は、特別支援教育コーディネーターを指名するように学校に通知していますか」という質問に対して、「全地域に指名 (29%)」と「モデル事業に加え

て他の地域も (23%)」で半数を超えた。「指名していない (15%)」は「無回答 (13%)」と合わせても1/3以下であった。(図2)

## 3) 学校種毎の指名率 (自治体毎の度数)

各自治体の特別支援教育コーディネーターを指名している学校の全学校数に対する指名率を算出した。

小・中学校の指名は、0%と指名していない自治体と、一部指定の中で40%~60%指名の自治体にピークがある。(図3)

盲・聾・養護学校の指名は、自治体によって、100%と0%指名の自治体が両端に分かれて分布している。平成16年度は特別支援教育コーディネーターの指名は普及の途上にあると考えられる。

## 4) 特別支援教育コーディネーター研修の講義・演習の内容

自由回答から特別支援教育コーディネーター研修概観した。各自治体で実施される養成研修は特別支援教育とコーディネーターの概論に関する事、ネットワーク・チームワークに関する事、障害の理解と指導に関する事の3項目が中心となって、講座が構成されている。

「基本的な講座内容」として、特別支援教育

コーディネーターの連携・連絡・調整に関する事項が加えられている。

「講座の形態」としては演習・協議・事例報告が行われている。また、「盲・聾・養護学校」を対象とした「センター的機能「連携ネットワークの構築」に関する内容が見られた。また「授業・指導法」等の通常の学級での指導法に関する内容が見られた。

## 5) 特別支援教育コーディネーター研修を実施するにあたっての課題

特別支援教育コーディネーター研修を実施するにあたっての課題について尋ねた。カテゴリご

表1. 特別支援教育コーディネーター研修を実施するにあたっての課題

とに整理したのが表1である。

<p>&lt;体制整備の意識改革の必要性&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の意識改革の研修が必要</li> <li>・障害のある子どもに関することが特殊学級担任に委ねられがちである。</li> </ul> <p>&lt;研修実施の条件確保&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講師の確保、予算の確保、日程の確保</li> </ul> <p>&lt;研修に関わる県と市町村の関係&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県教育委員会、教育事務所・市町村教育委員会との連携</li> <li>・中核市や政令指定都市と県との関係の調整</li> <li>・県は、各市町村のリーダー養成を行う。市町村での研修は、そのリーダーを中心に実施する。</li> </ul> <p>&lt;研修対象とその構成&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中学校のコーディネーターと盲・聾・養護学校のコーディネーターとの合同研修</li> <li>・生徒指導・学校教育相談とコーディネーターの合同研修</li> <li>・コーディネーターリーダーとなるコーディネーターの養成</li> <li>・管理職研修が必要</li> <li>・巡回相談員の養成の研修が必要</li> </ul> <p>&lt;研修講座の構成&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ステップアップ研修</li> <li>・地域や学校の状況等の違いに対応したコーディネーターの研修</li> <li>・校内での立場の違いに対応した研修</li> <li>・個々のコーディネーターの個人差やニーズに対応した研修</li> </ul> <p>&lt;実施する上での他機関との連携&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特殊教育センター及び大学と連携し、三者共同でコーディネーター研修実施検討</li> </ul> <p>&lt;研修の内容の構成&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事例研究会の進め方についての講義や演習の研修が必要</li> <li>・教育相談スキルやアセスメントの力量を高めることに関する内容の研修が必要</li> <li>・地域資源を活用したり、連携やネットワークに関する研修が必要</li> </ul> <p>&lt;研修の評価&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修の結果について評価方法</li> </ul> <p>&lt;その他&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーターを支える仕組みが必要</li> </ul>
---

概論を履修した後、より実践的な研修が求められている。また、地域のリーダーとなる特別支援教育コーディネーターや養成された特別支援教育コーディネーターのスキルアップが必要と考えられている。

## (2) 平成17年度都道府県・政令指定都市「特別支援教育コーディネーター養成研修に関する調査」

各都道府県・政令指定都市教育委員会及び特殊教育センター等を対象に、各自治体における平成17年度の特別支援教育コーディネーターの養成研修の実施状況について調査を行った。調査は平成17年11月15日に発送し、12月上旬を締切の目安として依頼した。最終回収率100%であった。

### 1) 研修の実施

平成17年度は全自治体で特別支援教育コーディネーターの養成研修が実施されている（表2～4）。埼玉県は「ほぼ100%指名が進んでいるため、特別支援教育コーディネーター実践研修会として実施」と回答している。

研修の対象と内容によって、一般コーディネーターの養成研修、リーダーコーディネーター等の専門研修が実施されている。フォローアップ研修やスキルアップ研修を始めたところもある。地域の実態に応じて工夫がなされている。

表2. 一般コーディネーター養成研修

自治体	講座名	受講者	人数	時間	日数
北海道	特別支援教育コーディネーター養成研修会（4地域で開催）	特別支援教育体制推進事業の推進地域及び周辺地域の特別支援教育コーディネーター	400名	10時間	2日
	特別支援教育コーディネーター養成研修会	盲・聾・養護学校の特別支援教育コーディネーター各1名	62名	13時間	3日
青森県	地域における特別支援教育コーディネーター養成研修会（6教育事務所で実施）	各小・中学校の特別支援教育コーディネーター	556名	12時間	2日
岩手県	特別支援教育コーディネーター研修会【県教委主催】 教育事務所単位8会場にて実施	小・中学校の特別支援教育コーディネーター	8会場 のべ333名	5.5時間	1日
宮城県	コーディネーター養成研修（基礎コース）	仙台市を除く小・中学校、盲・聾・養護学校のコーディネーター	498名	18時間	3日
秋田県	特別支援教育コーディネーター養成研修会	小・中学校、特殊教育学校で特別支援教育コーディネーターを担当する教員	164名	25時間	5日
山形県	LD,ADHD児等の教育研修講座	小学校、中学校、特殊教育諸学校の特別支援教育コーディネーター	70名	10.5時間	2日
	特別支援教育コーディネーター養成研修会	必修…本年度指定地域となった地域の小・中学校コーディネーター 及び希望者（指定地域外、幼・保育園等過年度地域のコーディネーター）	270名 (4教育事務単位で)	12時間	3日
福島県	小・中学校特別支援教育コーディネーター研修会	小・中学校で特別支援教育コーディネーターに指名された者	293名	5.5時間	1日
茨城県	「特別支援教育コーディネーター養成研修会」（本庁主催）	小・中学校、特殊教育諸学校で特別支援教育コーディネーターに指名された教諭及び指名される予定の教諭	517名	9.5時間	2日
栃木県	特別支援教育コーディネーター研修	小・中学校の特別教育コーディネーター、盲・聾・養護学校教員で小・中学校を支援する者	168名 (小・中) 14名 (盲・聾・養護学校)	30時間	6日
群馬県	特別支援教育コーディネーター養成講座	小・中学校の教員で各教育事務所の推薦者	83名	18時間	3日
埼玉県	※ ほぼ100%指名が進んでいるため「特別支援教育コーディネーター実践研修会」として実施				
千葉県	小・中学校特別支援教育コーディネーター研修	教育委員会が指定する小・中学校の特別支援教育コーディネーター、小・中学校の管理職で、受講を希望する者	400名	36時間	6日
東京都	特別支援教育コーディネーター養成研修	区市町村立小・中学校において、特別支援教育を推進する中心的な役割を果たす主幹・教諭・養護教諭	約60名	35時間	7日
	特別支援教育コーディネーター育成研修	盲・ろう・養護学校において、センター的な機能を発揮する際の中核的な役割を果たす主幹・教諭・養護教諭	約55名	35時間	7日
神奈川県	教育相談コーディネーター養成講座1（小・中学校）	小中学校教諭及び養護教諭	160名	46.5時間	9日
	教育相談コーディネーター養成講座2（高等学校）	高等学校教諭及び養護教諭	40名	52時間	8日
新潟県	特別支援教育推進員（コーディネーター）養成研修	特別支援教育推進員（コーディネーター）に指名された教諭 指定した県内小・中学校の1/3の学校 H16～実施、H18まで	244名 (3か年で810名)	10時間	2日
富山県	特別支援教育コーディネーター養成講座	小・中学校の特別支援教育コーディネーター	100名	18時間	3日
	特別指導者招へい事業（特殊教育部門）研修講座「特別支援教育コーディネーターの果たす役割」	特殊教育諸学校教員	27名	72時間	12日
石川県	[初級] 特別支援教育コーディネーター養成研修会	特別支援教育体制推進地域における幼稚園、小・中学校、高等学校の特別支援教育コーディネーター	90名	15時間	5日
	特別支援教育コーディネーター養成研修会<盲・ろう・養護学校>	盲・ろう・養護学校特別支援教育コーディネーター、専門相談員等	30名	18時間	7日
福井県	特別支援教育コーディネーター養成研修（小・中学校）	気がかりな児童生徒の指導とその支援体制づくりを中心となって行う小・中学校教員	各地区20名 (県全体80名)	18～36時間	5日～8日
	特別支援教育コーディネーター養成研修（基礎研修）	盲・聾・養護学校の教員	14名	42時間	8日

山梨県	特別支援教育コーディネーター養成Ⅰ研修会(2年計画の2年目) *総合教育センター主催	小・中・特殊教育諸学校教員	32名	6時間	2日
	特別支援教育コーディネーター養成Ⅱ研修会 *総合教育センター主催	小・中学校教員	100名	30時間	5日
	東部地域特別支援教育コーディネーター養成研修会(平成17年度特別支援教育体制推進事業)	推進地域内小・中学校教員	85名	24時間	6日
長野県	自律教育コーディネーター養成研修	全中学校で指名された自律教育コーディネーター・本年度初めて指名された小学校・自律学校の自律教育コーディネーター	370名	25時間	5日
岐阜県	特別支援教育コーディネーター養成研修(圏域別5会場で開催)	特別支援教育コーディネーターに指名されていたり、校内の特別支援教育の推進者として育成したい等、学校長が推薦する者	177名	13時間	2日
	特別支援教育コーディネーター養成研修(盲・聾・養護学校)	特別支援教育コーディネーターに指名されていたり、校内の特別支援教育の推進者として育成したい等、学校長が推薦する者	20名	12.5時間	2日
静岡県	特別支援教育コーディネーター養成研修	公立幼稚園, 小学校, 中学校の教員 県立盲学校, 聾学校, 養護学校, 市立養護学校教員	幼9,小200,中100 盲・聾・養30	25時間	4日
愛知県	特別支援教育コーディネーター講習会(教委主催)	愛知県内小・中学校の特別支援教育コーディネーターあるいは予定者, 県立盲・聾・養護学校の特別支援教育コーディネーター	1152名	3時間	0.5日
	特別支援教育講座B2 小・中学校コーディネーター養成コース(センター主催)	小・中学校教員で特別支援教育コーディネーターの任にある者又は予定者及び教務主任, 校務主任等校内(就学指導)委員会の推進者	50名	24時間	4日
	特別支援教育講座B3盲・聾・養護学校コーディネーター養成コース(センター主催)	盲・聾・養護学校教員で特別支援教育コーディネーターの任にある者又は予定者及び教育相談, 地域支援の推進者	50名	24時間	4日
三重県	特別支援教育コーディネーター養成研修	小・中・盲・ろう・養護学校教員	200名	33時間	10日
滋賀県	特別支援教育体制推進事業特別支援教育コーディネーター養成研修会	推進地域内リーダ園コーディネーター・新規小・中学校コーディネーター・県立高等学校コーディネーター・県立障害児教育諸学校コーディネーター	104名	19.5時間	4日
	滋賀県特別支援教育推進体制整備事業 特別支援教育コーディネーター養成研修会	平成16年度特別支援教育推進体制モデル事業の小中学校と平成16年度滋賀県特別支援教育体制整備事業の代表校を除く, 小学校88校, 中学校16校のコーディネーター	104名	14.5時間	3日
京都府	特別支援教育コーディネーター養成研修講座	市町村立小・中学校及び府立盲・聾・養護学校の特別支援教育コーディネーター又はその候補者	175名	18時間	3日
大阪府	小・中学校特別支援教育コーディネーター実践研修	小・中学校において特別支援教育推進の中心となる教員	102名	29時間	8日
	特別支援教育体制推進事業 新規推進地域コーディネーター研修	府内9市全小・中学校の校内体制の中心となる教員	300名	9時間	3日
兵庫県	特別支援教育コーディネーター基礎研修(特別支援教育概論)	公立幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校, 盲・聾・養護学校の校長又は各校園において中心的役割を担う教員各1名, 及び市郡町教育委員会各1名	1100名 (9教育事務所+神戸管内県立校)	2.5時間	1日
奈良県	特別支援教育コーディネーター養成講座	指定地域の市町村立小・中学校教員	100名	32時間	6日
和歌山県	特別支援教育推進に係る小・中学校担当教員研修	県内全小・中学校の特別支援教育コーディネーターと高等学校の希望者	436名	12.7時間	3日
	盲・ろう・養護学校の特別支援教育コーディネーター養成研修	盲・ろう・養護学校の特別支援教育コーディネーター	30名	14時間	
鳥取県	新任特別支援教育主任研修	新任特別支援教育主任	鳥取県内の公立小学校157校公立中学校60校のうち, 新任の主任数	8時間	1.5日
島根県	特別支援教育コーディネーター養成講座	小・中学校の各校内において学習障害等の児童生徒に係る特別支援教育のまとめ役・推進役を担っている, 又は今後それが期待され, 学校長が推す教員 盲・ろう・養護学校教員のうち, 特別支援教育コーディネーターとしての活動が期待できる者で, 学校長が推す教員	小・中学校100人 特殊教育諸学校24人 幼稚園6人	10時間	2日

岡山県	特別支援教育コーディネーター 研修講座（県教委主催）	県内（岡山市，倉敷市を除く）の小・中学校及び養護 学校の特別支援教育コーディネーターの担当者及び担 当予定者	157名	22時間	4日
広島県	特別支援教育コーディネーター 養成研修（教委主催）	小・中学校，盲・ろう・養護学校の特別支援教育コー ディネーター，国委嘱事業を受け，体制整備について 取組んでいる幼稚園において中核的役割を担う者	300名	3時間	0.5日
	盲・ろう・養護学校特別支援教 育コーディネーター養成研修 （教委主催）	県立盲・ろう・養護学校における特別支援教育コーディ ネーター	16名	18時間	3日
山口県	特別支援教育コーディネーター 養成研修講座	特別支援教育コーディネーター及び特別支援教育推進 の中心的役割を担う教員	100名	10時間	2日
徳島県	特別支援教育コーディネーター 養成研修及び特別支援教育巡回 相談員養成研修	徳島県全域の公立幼稚園，小学校，中学校，高等学 校，盲・聾・養護学校の特別支援教育コーディネーター 及び特別支援教育巡回相談員	565名	30時間	7日
香川県	特別支援教育コーディネーター 養成研修【県教委主催】	県内各公立小・中学校の特別支援教育コーディネ ーターのうち平成15,16年度に同研修を受けていない者 のうち半数	114名	16時間	3日
愛媛県	特別支援教育コーディネーター 養成研修	全公立小・中学校及び県立盲・聾・養護学校で校長が特 別支援教育コーディネーターの候補者として指名した者	172名	18時間	3日
高知県	特別支援教育学校コーディネ ーター養成研修会	公立小・中学校特別支援教育学校コーディネーター	244名	12時間	2日
福岡県	特別支援教育コーディネーター 養成研修会（県教育委員会・教 育事務所）	平成17年度に，各教育事務所で特別支援教育コー ディネーター養成研修の対象とされた小学校，中学校 において校長から推薦された教員 平成17年度に，各県立盲・聾・養護学校において校 長から推薦された者	218名	11時間	3日
佐賀県	特別支援教育コーディネーター 養成研修	公立幼稚園，小・中・高等学校の教職員のうち，特 別支援教育コーディネーター及びその候補者で，平成 16年度標記研修を受講していない者。私立幼稚園の 教職員のうち，標記研修受講を希望する者	326名	15時間	3日
	コーディネーターとしての役割 を学ぶ特別支援教育講座	盲・ろう・養護学校教員で校長が推薦する者，た だし平成16年度受講者を除く	29名	30時間	5日
長崎県	特別支援教育コーディネーター 養成研修基礎研修I	推進地域1年目の地域のコーディネーター	218名	6時間	1日
	特別支援教育コーディネーター 養成研修基礎研修II	推進地域の2年目の地域のコーディネーター	104名	6時間	1日
熊本県	特別支援教育コーディネーター 養成研修	小・中学校の4分の1から1人ずつと特殊教育諸学校か ら2人ずつを対象とする。	176名	10時間	2日
大分県	小・中学校と盲・聾・養護学校 の一般コーディネーター養成研修	県内すべての小・中学校における特別支援教育コー ディネーター（教頭，教諭）知的障害養護学校のコー ディネーター（教諭）	約500名	15時間	3日
宮崎県	特別支援教育コーディネーター 養成研修	県内全ての公立小・中学校及び知的障害養護学校の コーディネーター及び，幼稚園，保育園，高等学校の 希望職員	350名	14時間	3日
鹿児島県	特別支援教育コーディネーター 養成研修会	指定地域内の小・中学校及び盲・聾・養護学校で特別 支援教育コーディネーターに指名された者	475名	12時間	2日
沖縄県	公立小学校，中学校特別支援教 育コーディネーター養成研修	公立小学校，中学校で特別支援教育コーディネ ーターに指名された者又はその役割を担う者併置校におい ては，小，中学校いずれか1名とする 分校は，本研修の対象としない。盲・聾・養護学校の 校内外の関係機関に対する窓口及び連絡調整役とし てのコーディネーター的役割を担う者（各校3名）	公立小中学校 239名 特殊教育諸学校 29名	12時間	3日
札幌市	札幌市特別支援教育コーディ ネーター養成研修会	幼・小・中の新任のコーディネーター	140名	10.25時間	2日
仙台市	特別支援教育コーディネーター 養成研修会	幼稚園（3園）小・中・市立高等学校（夜間も含む6校）， 市立養護学校・宮城教育大学附属養護学校の教諭	203名	28時間	5日
さいたま市	特別支援教育コーディネーター 養成研修会	市内各小・中・養護学校の特別支援教育コーディネーター	156名	15時間	4日
千葉市	特別支援教育コーディネーター 研修	小・中・養護学校の教員で特別支援教育コーディネ ーターとして指名された者	178名	18時間	4日
川崎市	特別支援教育コーディネーター 養成研修	本年度研究協力校となった小・中学校，聾・養護学校 のコーディネーター及び幼稚園・高等学校の希望者	57名	16時間	5日

横浜市	特別支援教育コーディネーター養成研修	小・中・盲・ろう・養護学校のコーディネーター	517名	15時間	10日
静岡市	特別支援教育コーディネーター養成研修会	市内小・中学校の教員で校長から推薦を受けた者	72名	23.5時間	5日
名古屋市	障害のある子どもの支援教育講座	教員のうち希望者, 小・中学校各1名, 養護学校は3名まで	100名	6時間	2日
京都市	総合育成支援教育コーディネーター基礎講座	全校種で学校長・園長から推薦のあった教職員	90名	29時間	10日
大阪市	養護教育コーディネーター研修	全市の幼稚園・小中高養護教育諸学校教員	1500名	12時間	3日
神戸市	特別支援教育推進のためのリーダー（コーディネーター）研修	全小中学校, 養護学校コーディネーター	280名	30時間	15日
広島市	特別支援教育コーディネーター研修講座	広島市立の各小・中・養護学校の特別支援教育コーディネーター	204名	22時間	4日
北九州市	特別支援教育コーディネーター養成研修	小・中学校教員	90名	18時間	6日
福岡市	特別支援教育コーディネーター養成研修	平成17年度の対象校より学校長が推薦した者	101名	28時間	6日

表3. リーダーコーディネーター専門研修・フォローアップ研修

自治体	講座名	受講者	人数	時間	日数
岩手県	特別支援教育コーディネーターリーダー養成研修講座【教育センター主催】	小・中学校においてコーディネーター経験が1年以上あり, 各教育事務所から推薦による教員及び各盲・聾・養護学校において地域支援コーディネーターを担当し, 所属長推薦による者	小・中学校 25名 盲・聾・養護学校 18名 計43名	37.5時間	6日
宮城県	コーディネーター養成研修 地域支援コース	小・中学校においてコーディネーターとして指名を受け, 所属する教育事務所から推薦された者(計7名)。県立盲・聾・養護学校(分校を含む)においてコーディネーターとしてより指名を受け, 推薦された者1名(計19名)。	26名	35時間	5日
秋田県	特別支援教育コーディネータースキルアップ研修	特殊教育学校で特別支援教育コーディネーターを担当する教員	約44名(教員14名 児童生徒と保護者30名)	7時間	1日
福島県	特別支援教育コーディネーターのための講座(養護教育センターの専門研修講座として実施)	前年度, 地区別に実施した特別支援教育コーディネーター研修会を受講した者のうち希望者及び盲, 聾, 養護学校のコーディネーター		17時間	3日
茨城県	「特別支援教育コーディネーターリーダー養成研修講座」(研修センター主催)	小・中学校, 特殊教育諸学校で特別支援教育コーディネーターに指名された教諭	80名	19.5時間	4日
栃木県	地域特別支援教育推進者研修	各市町村教育委員会(各1名)から推薦された小・中学校教員と盲・聾・養護学校(各1名)で推薦された教員	53名 (小・中教諭39名, 盲聾養教諭14名)	25時間	5日
群馬県	特別支援教育コーディネーター指導者養成研修	県内公立小・中学校, 特殊教育諸学校の教員10名	10名		
埼玉県	特別支援教育コーディネーター指導者養成研修会	指導主事, 小・中・盲・聾・養護学校教諭	99名	21時間	3日
千葉県	特別支援教育指導者研修	盲・聾・養護学校職員【校長推薦者各校1名, 平成16年度に特別支援教育コーディネーター養成のための人事交流者が派遣された県立盲・聾・養護学校はその者を含めた2名】 盲・聾・養護学校管理職【希望者】 市町村立教育委員会指導主事等【希望者】		54時間	9日
東京都	選択課題研修 特別支援教育(支援体制) 3B「コーディネーターとしての専門性の向上」	東京都職員研修センター主催コーディネーター養成・育成研修修了者又は同程度の専門性のある小・中・高・盲・ろう・養護学校の教員を対象に, コーディネーターのリーダーとして専門性を高め, 資質の一層の向上を図る。	110名	10.5時間	3日

神奈川県	スクールサイコロジスト養成講座(1日目)	小・中・盲・ろう・養護学校教諭(養護教諭を含む)	30名	58.5時間	9日
	相談支援チーム研修講座(2日目)	小・中・盲・ろう・養護学校教諭(養護教諭を含む)	36名	50.5時間	9日
	教育相談コーディネーター連絡協議会	平成16年度研修終了者	150名	6時間	2日
石川県	巡回相談員養成研修会		44名	42時間	7日
	[中級]特別支援教育コーディネーター養成研修会	特別支援教育体制推進地域における小・中学校の特別支援教育コーディネーター	90名	12時間	
福井県	特別支援教育コーディネーター養成研修(専門研修)	盲・聾・養護学校の教員(ただし、前年度までに基礎研修を修了した者に限る)	5名	47時間	16日
長野県	自律学校(盲・ろう・養護学校)自律教育コーディネーター・スキルアップセミナー	自律学校自律教育コーディネーター	18名	15時間	3日
三重県	課題研究講座(心理アセスメント)	特別支援教育コーディネーター養成研修終了者		21時間	7日
京都府	特別支援教育コーディネータースキルアップ講座	平成15、16年度養成基礎研修了者の中から学校長が推薦した者(小・中、盲・聾・養)	240名	4時間	0.5日 (のべ3日)
大阪府	盲・聾・養護学校地域支援コーディネーター実践研修	盲・聾・養護学校において教育相談・地域支援の中心となる教員	28名	23時間	6日
	特別支援教育アセスメント研修	小・中学校、盲・聾・養護学校におけるコーディネーター研修の受講者	54名	17時間	3日
奈良県	特別支援教育コーディネーター指導者養成講座	盲・聾・養護学校教諭	26名 (50名)	12時間	4日
兵庫県	特別支援教育コーディネーター専門研修	公立小学校、中学校において中心的役割を担う教員(各市町から1名)	小・中5講座:53名 盲聾養8講座:35名 地教委+幼高希望者3講座:57名	小・中5時間	5日
		盲・聾・養護学校において中心的役割を担う教員(各校1名)		24時間	8日
		市郡町教委担当者(各1名) 公立幼稚園、県立高等学校の希望者		9時間	3日
鳥取県	特別支援教育主任研修会	全小・中学校の特別支援教育主任		3時間	0.5日
島根県	特別支援教育推進研修	県が特別支援教育推進地域に指定した市町村において特別支援教育の中核となっている小・中学校教員のうち、各該当市町村教育委員会から推薦された者・盲・ろう・養護学校の特別支援教育コーディネーター、またはその役割が期待でき、学校長が推す者	19名	20時間	4日
山口県	盲・聾・養護学校及び地域特別支援教育コーディネーター研修会	盲・聾・養護学校特別支援教育コーディネーター、地域特別支援教育コーディネーター		6時間	1日
福岡県	スキルアップ!特別支援教育コーディネーター(県教育センター)	特別支援教育コーディネーター養成研修を受講した者	24名	22時間	4日
長崎県	地域総括コーディネーター研修会	特別支援教育コーディネーターで市町教育委員会や盲・ろう・養護学校から推薦		24時間	4日
仙台市	特別支援教育コーディネーター連絡会	仙台市立の小、中、養護学校の特別支援教育コーディネーター		12時間	6日
千葉市	特別支援教育の指導者養成	小・中・養護学校の教員		24時間	6日
川崎市	特別支援教育コーディネーター連絡協議会				年3回
横浜市	特別支援教育コーディネーター連絡会、特別支援教育シンポジウム	特別支援教育コーディネーター		5時間	3日
静岡市	拡大特別支援教育コーディネーター養成研修	平成16年度特別支援教育コーディネーター養成研修終了者		9時間	2日
北九州市	特別支援教育担当者養成専門研修	小・中・養護学校教諭・養護教諭	20名	51時間	17日



表4. その他のコーディネーター養成研修

自治体	講座名	受講者	人数	時間	日数
宮城県	小・中学校管理職研修	仙台市を除く小・中学校の全管理職（校長、教頭）を対象	約1000名		1日
埼玉県	特別支援教育相談員講習会	市町村の特別支援教育担当者・教育相談者及びスクールカウンセラー			
大阪府	高等学校における特別支援教育推進研修	高等学校において特別支援教育推進の中心となる教員	39名	24時間	8日
香川県	発達障害者支援セミナー【障害福祉課・子育て支援課・県教委の共同開催】	県内保育士、保健士等、障害児教育諸学校の特別支援教育コーディネーター、地域療育等支援事業コーディネーター等障害児の支援に携わる者	約120名	16時間	3日
愛媛県	特別支援教育推進研修会【管理職研修】	えひめ特別支援教育コーディネーター養成研修の受講者が属する小・中学校及び盲・聾・養護学校の校長並びに当該小・中学校を所管する市町村教育委員会の担当者	172名	5時間	1日
高知県	特別支援教育プロジェクト事業の特別支援教育地域コーディネーター養成事業により愛媛大へ派遣	平成16年度から5年計画で毎年2名ずつ、小中学校教員より選出	毎年2名ずつ		1年間
京都市	総合育成支援教育基礎講座	全教職員		14時間	7日

2) 特別支援教育コーディネーターを指名の通知状況

「特別支援教育コーディネーターを指名するように学校に通知していますか」という質問には、「全地域に指名を通知」が57.4%、「推進事業に加えて他の地域も」が4.9%、「推進事業指定地域のみ」が18%であった。「指名を通知していない」は12自治体（19.7%）で、そのうち4自治体が「次年度より指名を予定」と回答した。

3) 学校種毎の指名率（自治体毎の度数）

教育委員会による「指名の通知」がない自治体も、学校レベルでの特別支援教育コーディネーターの指名は着実に進んできている。80%以上の学校で特別支援教育コーディネーターが指名されると答えた自治体は、小学校が42（69%）、中学校が40（66%）、盲・聾・養護学校が50（82%）であった。

小・中学校や養護学校以外での指名も始まっている。幼稚園に特別支援教育コーディネーターが指名されていると答えたのは8自治体（13.1%）、高等学校は13自治体（21.3%）あった。現時点ではその数はまだわずかだが、今後指名が増えていくことが期待される。

4) 特別支援教育コーディネーター研修を実施するにあたっての課題

特別支援教育コーディネーター研修を実施するにあたっての課題について尋ねた。平成16年度の調査結果のカテゴリに準じて整理した。（表5）

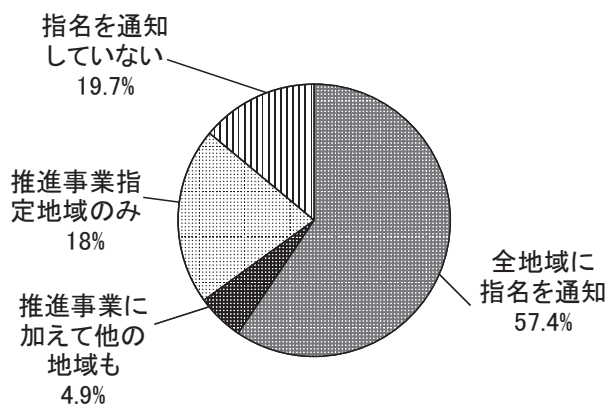


図4. 教育委員会による特別支援教育コーディネーターの指名の通知状況

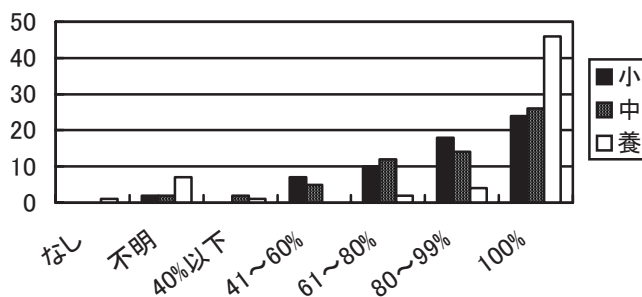


図5. 平成17年度の各自治体の特別支援教育コーディネーターの指名率

表5. 特別支援教育コーディネーター研修を実施するにあたっての課題

- <体制整備の意識改革の必要性>
  - ・学校毎の意識の差→トップダウンの形で意識改革
  - ・参加者に知識、実践の温度差があり、どの参加者にも満足のいく研修を企画することが難しい
  - ・参加校の所属長に意識の差
- <研修実施の条件確保>
  - ・適当な会場確保が困難
  - ・実態把握のための検査器具等の確保
  - ・講師の派遣費用や受講者の参加旅費の確保
  - ・継続的かつ専門的な研修講座を実施するための金銭的な保証
  - ・全校配置後の補充計画
  - ・特別支援教育コーディネーターの法的な位置付けを明確にされないと平成19年度以降の実施が難しい
  - ・島しょ地域での特別支援教育コーディネーター養成と講師招聘
- <研修に関わる県と市町村の関係>
  - ・研修後に地域でのリーダー的役割を發揮するためのシステム作り
  - ・養成したコーディネーターの市町村レベルでの活用
  - ・地域の中核となるコーディネーターの養成
  - ・地域単位での研修の実施
  - ・各教育事務所・地教委単位でもコーディネーターに係る研修（フォローアップ）が推進されるような支援
- <研修対象とその構成>
  - ・全教職員の基礎研修や管理職研修が必要
  - ・広域性や学校数の多さに対応した特別支援教育コーディネーター養成研修の実施
  - ・通常学級で特別な支援を必要とする児童生徒に配慮した授業研修など実践的な研修の企画
  - ・高等学校、幼稚園の特別教育コーディネーター養成研修内容
- <研修講座の構成>
  - ・中学校の校内体制、チーム支援、実態把握、特に進路指導
  - ・協働促進のための演習
  - ・スーパーコーディネーター養成研修、ステップアップ研修を担当することのできる講師の確保
- <実施する上での他機関との連携>
  - ・県教育委員会（義務・養護教育課）と特殊教育センター、教育事務所との連携
  - ・地区別、教育センター、教育委員会単位で実施している研修会、大学等における研修会などを含めた研修の体系化
  - ・市町村教委や特殊教育諸学校のコーディネーターの協力を得た研修体制を構築
  - ・大学との協定締結を視野に入れた連携
- <研修の内容の構成>
  - ・研修者の多様なニーズに応えるための研修内容の多様化
  - ・研究協議を取り入れていく必要
  - ・個別の教育支援計画作成方法等の演習を含む研修の講師確保
  - ・スーパーコーディネーターの育成も考慮した養成研修
- <研修の評価・フォローアップ>
  - ・研修講座修了者がどこまで所属校の支援委員会で機能しているのか実態を把握していない
  - ・コーディネーター養成研修を受講したことがどのように校内支援体制づくりや個に応じた支援の充実に生かされているか研修成果の評価システムを充実すること
  - ・小・中学校の特別支援教育コーディネーターの受講後のフォローアップ
- <その他>
  - ・コーディネーターの連絡会の企画・立案と地域支援ネットワークの育成
  - ・特別支援教育コーディネーターの地域連絡会の設置・養成研修終了者への継続支援

おおまかな特別支援教育コーディネーターの養成が一段落し、次の段階であるフォローアップや指導者層の育成が課題として指摘された。また、研修が政策と結びついて実施され、その後の評価も必要であることが述べられている。

## 2. 国特総研の「特別支援教育コーディネーター指導者養成研修」

### (1) 平成16年度特別支援教育コーディネーター指導者養成研修

国立特殊教育総合研究所では各都道府県における特別支援教育コーディネーターの養成・研修にあたる者の企画・立案力の向上を図ることを目的として「特別支援教育コーディネーター指導者養成研修」を実施してきた（表6）。

表6. 平成16年度特別支援教育コーディネーター指導者養成研修日程

	10:00	11:00	12:15	13:15	17:00
4月19日(月)	受付	オリエンテーション (研修情報課)	講義1 特別支援教育 コーディネーター 概論  文部科学省 特別支援教育課 特別支援教育調査官 柘植雅義	講義2 特別支援教育コ ーディネーター 養成研修実施 状況調査の まとめ  国立特殊教育総合研究所 特別支援教育コ ーディネーター 養成研修 推進研究グループ 松村勘由	班別協議1 特別支援教育コ ーディネーター 養成研修の 実際1  国立特殊教育総合 研究所 特別支援教育コ ーディネーター 養成研修 推進研究グループ
4月20日(火)	実践報告1 特別支援教育コ ーディネーター の実際と課題 駒本小学校 黒川君江 茅ヶ崎養護学校 瀬戸ひとみ	実践報告2 特別支援教育コ ーディネーター 養成研修の実際2 参加者から	昼 休 み	班別協議2 特別支援教育コ ーディネーター 養成研修の実際3 国立特殊教育総合研究所 特別支援教育コ ーディネーター 養成研修推進研究グループ	
4月21日(水)	講義3、演習1 組織・チームでの 問題解決1 講師：日本ファシリ テーション協会 国立特殊教育総合 研究所特別支援 教育コーディネ ーター養成研修 推進研究グループ			演習1 組織・チームでの 問題解決2 会長 堀 公俊 国立特殊教育総合 研究所特別支援 教育コーディネ ーター養成研修 推進研究グループ	
4月22日(木)	講義4 事例研究会議の すすめ方1 国立特殊教育総合 研究所 廣瀬由美子	演習2 事例研究会議の すすめ方2 国立特殊教育総合 研究所 竹林地毅, 廣瀬 由美子, 花輪敏 男, 齋藤宇開, 大崎博史, 海津 亜希子	昼 休 み	演習2 事例研究会議の すすめ方2 国立特殊教育総合 研究所 竹林地毅, 廣瀬 由美子, 花輪敏 男, 齋藤宇開, 大崎博史, 海津 亜希子	
4月23日(金)	班別協議3 特別支援教育コ ーディネーター 研修プログラム 案の作成 国立特殊教育総合 研究所 特別支援教育コ ーディネーター 養成研修 推進研究グループ			全体協議 特別支援教育コ ーディネーター 研修プログラム 案の発表・協 議 指導助言 東洋大学 宮崎 英憲	居室 鍵等 返 納 修了式

平成16年度の「特別支援教育コーディネーター指導者養成研修」の受講者は104名であった。研修は特別支援教育コーディネーターの資質・技能のひとつである「調整能力」に注目し、演習を中心としたカリキュラム構成を行った。また、「組織・チームでの問題解決」の演習として企業研修等で注

目を浴びているファシリテーション演習を取り入れた。また「事例研究会議のすすめ方」としてインシデント分析とPATHの講義・演習を行った。研修の成果物として、グループで「特別支援教育コーディネーター研修プログラム案」を作成し持ち帰るようにした。

## (2) 平成16年度特別支援教育コーディネーター指導者養成研修修了者に対する追跡調査

### 1) 調査の目的

平成16年度特別支援教育コーディネーター指導者養成研修のプログラムの評価として、研修直後に受講者に対して研修プログラム内容についてアンケートを行った。追跡調査として、同じ受講者に対して前回と同様の質問を行い、実践現場に帰った後の研修内容に対しての印象と、直後の印象との変化を比較することで、実践現場の中での今回の研修内容の妥当性を検討することを目的とした。

### 2) 方法

調査対象者は独立行政法人国立特殊教育総合研究所特別支援教育コーディネーター指導者養成研修の受講者のうち都道府県・政令指定都市・中核市の教育委員会や教育事務所、教育センター等の指導主事で養成研修にたずさわる57名である。回答方法は郵送による質問紙法と、同様の内容を研究所内のアンケートサーバーに用意し、Web上で調査対象者に直接入力を求める、二つの方法を用いた。

調査内容は、各プログラムそれぞれに対して4段階での評価と、自由記述による意見を求めている。結果については以下に述べる。

### 3) 結果

#### a) 各プログラムに対する評価

各プログラムの評価を質的に高い順に大変有効だったを4点、有効だったを3点、やや有効だったを2点、有効でなかったを1点として求めた平均の直後評価と追跡評価の結果は表7のようになる。

表7. 平成16年度特別支援教育コーディネーター指導者養成研修の事後評価と追跡評価の平均値

講義・演習名	事後評価	追跡調査
講義「特別支援教育コーディネーター概論」	3.12	2.98
班別協議「特別支援教育コーディネーター研修の実際」	3.02	2.86
実践報告「特別支援教育コーディネーターの実際と課題」	3.51	3.42
実践報告「特別支援教育コーディネーター養成研修の実際」	3.37	3.21
班別協議「特別支援教育コーディネーター養成研修の実際」	3.21	3.14
演習「組織・チームでの問題解決」(ファシリテーション)	3.33	3.32
講義「事例研究会議のすすめ方」	3.54	3.44
講義「事例研究会議のすすめ方」(PATH)	3.49	3.42
班別協議「特別支援教育コーディネーター養成研修プログラム案の作成」	3.53	3.30
全体協議「特別支援教育コーディネーター養成研修プログラム案の発表・協議」	3.54	3.33

直後評価と追跡調査の評価の得点間において統計的に有意な差が認められるプログラムへの評価はない。しかしながら、以下の様な傾向を述べることができる。

実践報告「特別支援教育コーディネーターの実際と課題」、講義「事例研究会議のすすめ方」、講義「事例研究会議のすすめ方」(PATH)の3つのプログラムは直後評価、追跡調査とも評価点が高く、平均点の降下が少ない。

班別協議「特別支援教育コーディネーター養成研修プログラム案の作成」と全体協議「特別支援教育コーディネーター養成研修プログラム案の発表・協議」は直後評価が高いが、追跡調査では若干評

価の降下が大きい。

演習「組織・チームでの問題解決」(ファシリテーション)については、評価が目立って高いわけではないが、直後評価、追跡調査評価の平均点にあまり差がない。

b) 各プログラムへの自由記述の意見について

それぞれの意見をプログラムごとにまとめると以下のようにいうことができる。

・講義「特別支援教育コーディネーター概論」

全体的には、基本的な内容の確認、コーディネーターの役割、資質・技能等について再確認することができ、有用であったという意見が多かった。一方、「国の動向、先進県の取り組み等既知の情報がほとんどであった」「コーディネーターに求められる資質や専門性をより構造化して示して欲しい」という意見もあった。

・班別協議「特別支援教育コーディネーター研修の実際」

各県の状況をつかむことができ、特別支援コーディネーターに対する考え方が広がったという意見が多かった。また、演習を通して、コーディネーション機能を向上する目的や、研修内容と現場のズレ、取組状況と課題を知ることができたという意見もあった。一方、各県の研修の問題点等を話し合うことは大切だが、県により実状が異なり協議の観点があいまいになってしまったと感じている参加者もいた。

・実践報告「特別支援教育コーディネーターの実際と課題」

「養護学校や小中学校のコーディネーターが、学校や地域の現場でどう動くのか、また活動の中で共に育っていくことがどのようなものなのか分かった」という感想が多かった。一方、「実践報告校は研究指定校で加配等もあり現実的でなかった」という感想もあった。今後の養成研修の計画としては「参考になったが、予算づけが乏しい中では実現が難しい内容が多かった」という声も聞かれた。

・実践報告「特別支援教育コーディネーター養成研修の実際」

「先進県がおこなっている養成研修の方針や事業の進め方等が参考になった」「養成研修の実際的なモデルが示されており、実際に研修を行う際の問題点などが整理できた」という意見が多かった。一方、「各都道府県や政令市により、実情にかなり違いがあることが分かった。特別支援教育のシステムの中で養成研修システムがどのように考えられているのか明確になるとよい」という意見もあった。

・班別協議「特別支援教育コーディネーター養成研修の実際」

概ね「チームで協議をし協働する課程は有用であった。一人一人のイメージを一つの形にしていく作業は、考えをまとめ、新しい発想を出していくことにつながる体験となった」という意見であった。一方、形式については、「他県との実状の相違かおる中でポスター作成に時間がかかりすぎ、十分協議ができなかった」「養成研修場面では、時間的な余裕がなく難しい」という意見もでていた。

・演習「組織・チームでの問題解決」(ファシリテーション)

他分野の研修ですでに経験している人もいるのではないかという意見もあったが、全体的には「ファシリテーションという概念を知ることができ有益だった」「互いの違う意見をまとめる

ことの大切さを実感できた」「コンフリクト合意形成をどのようにもっていくか参考になった」と評価が高かった。研修養成のプログラムとしても「校内委員会や関係機関、保護者との連携において活用したい」「組織としての活動の必要性、解決方法の理解など研修に生かせる内容であった」という意見が多かった。また、「特総研スタッフの姿勢と受講生に対するフォローが研修実施に役立った」という感想もあった。しかし「指導者の事前研修等に負担が大きく、養成研修での活用は難しい」という意見も出ていた。

・講義「事例研究会議のすすめ方」

概ね参考になったという意見であった。特にインシデント・プロセス、支援会議、例検討会、ケース会議の位置づけの明確化、事例研究の具体的な進め方が参考になったという評価であった。

・演習「事例研究会議のすすめ方」(PATH)

「PATH」の考え方、進め方は今すぐできることが具体的に見えて大変有用という感想が多かった。また、「一人の子どもを中心にしてネットワークを作っていく過程の体験となる」「保護者、担任、コーディネーターがイメージの共通化を図る方法論の一つとして参考となる」という意見もあった。研修手法としても個別の教育支援計画のイメージを持ち易く、関連機関との連携の大切さを学ぶことができるのではないかと評価であった。

一方、どのように研修に生かせばよいかという難しさも感じるという意見もでていた。

・班別協議「特別支援教育コーディネーター養成研修プログラム案の作成」

「課題解決の技法を実際に使いながら、意見やアイデアを各自が自由に出し合えたので多様なプログラムが出来上がった」という良い感想が多かった。また「チームで課題解決する研修は、現場の立場だけでなく、指導主事の立場にも有効と思われる」という意見もだされた。一方、「作成時間が足りず、内容を深めるためにはもう少し協議時間が必要」「プログラムの内容がイメージしにくかった。持ち帰って研修計画の参考にする内容までは至らなかった」という意見もあり、新しい研修の形に評価が二分した。

・全体協議「特別支援教育コーディネーター養成研修プログラム案の発表・協議」

内容については、多くのプログラムを知ることで、色々な考え方がわかり、知識を深め、情報を得る事は有効だという意見が多かった。特に「宮崎先生の助言は、システム論の中でコーディネーターを位置づけており、とても参考になった」という感想が何名かから出ていた。一方、ポスター発表形式については、「参加者が慣れていない」「作成時間が足りなかった」という感想が多く、実際の研修場面でも、ポスター作成・発表等の活用は難しいという意見がでていた。

c) 来年度の希望についての自由記述

今年度の内容の継続を希望される意見が多かった。その他の希望としては以下のようなものがでていた(表8)。

表8. 来年度の希望についての自由記述

<演習について>

- ・各県のプログラムの作成・先道枝の参観
- ・現場のニーズを事前に受け止め、コンフリクトの解消など実際の事例に基づいた演習

<実践報告について>

・中学校における特別支援教育コーディネーターの実際特別支援教育を推進するための制度のあり方について

- ・専門家チームや巡回相談員からの実践報告
- ・スクールカウンセラーとの連携について
- ・医療・福祉機関との連携について
- ・学校現場の管理職々地域の保護者を巻き込んだ支援体制を構築するためのコーディネート方法
- ・16年度の各都道府県のコーディネーター養成研修で出てきた苦労した取組、解決を図っていった経過などの共有

<研修プログラム全体について>

- ・地域コーディネーター、小中学校のコーディネーター各々の養成研修を分ける
- ・テーマを決めての班分け
- ・ファシリテーションに関しての考え方の説明や演習の時間を長くし、細かにプログラミングされるとよい。

4) まとめ

直後評価と追跡調査間での4段階評価について統計的な有意な差は詰められないが、傾向として直後評価・追跡調査両者とも評価平均点の高いプログラム、直後評価は高いが追跡調査では若干の評価平均点の低下が詰められるもの、直後評価の評価は目立って高くないが、追跡調査においても評価の低下幅が少ないものがある。

自由記述については、おおむね研修内容が実践現場で有用であることが述べられているが、演習などでは実際の現場の課題を反映したものを盛り込んで欲しい事が述べられているものがある。

### (3) 平成17年度特別支援教育コーディネーター指導者養成研修

平成16年度特別支援教育コーディネーター指導者養成研修の直後評価と追跡調査の結果を参考に平成17年度の指導者養成研修を企画・運営を実施した(表9)。

表9. 平成17年度特別支援教育コーディネーター指導者養成研修日程

	12:30	17:00				
4月19日(月)		11:00 受 付	開 講 式	13:00 講義1  特別支援教育体制の進捗状況について  文部科学省特別支援教育課 特別支援教育調査官 柘植雅義	14:00 講義2  ・特別支援教育コーディネーター養成研修実施状況調査の報告 ・小・中学校の特別支援教育体制の進捗状況調査の報告 ・盲・聾・養護学校の特別支援教育体制の進捗状況調査の報告  プロジェクト研究 特別支援教育コーディネーターに関する「実際の研修」推進グループ	16:00  オリエンテーションⅠ
4月20日(火)	9:00 実践報告1  特別支援教育体制の推進における成果と課題1  3府県の教育委員会より	11:00 実践報告2(ポスター発表)  特別支援教育体制の推進における成果と課題2  (研修参加者は責任時間で交代し、提出したレポートを拡大したポスターによる発表を行う)	13:00 14:00	15:00 班別協議1  特別支援教育体制の推進における成果と課題3  (似た課題別に班を形成する)		
4月21日(水)	9:00 講義3, 演習1 組織・チームでの問題解決1 (ファシリテーション演習)  講師: 日本ファシリテーション協会 会長 堀 公俊 教育ファシリテーション・オフィス 三田地真実 プロジェクト研究「特別支援教育コーディネーターに関する実際の研修」推進グループ	9:45 11:15	昼 休 み	13:00 演習2 組織・チームでの問題解決2 (ファシリテーション演習)	14:45 16:00	
4月22日(木)	9:00 講義4  校内体制の構築と機能的な活用について  総括主任研究官 廣瀬由美子	10:20 講義5  個別の教育支援計画が目指すもの  総合研究官 西牧謙吾	昼 休 み	13:00 演習3  個別の教育支援計画策定を推進するための意義と課題  県教育委員会 指導主事 市教育委員会 指導主事 市立小学校 校長	14:30 班別協議2  個別の教育支援計画会議のすすめ方  プロジェクト研究 「『個別の教育支援計画』の策定に関する実際の研究」推進グループ	
4月23日(金)	9:00 講義6  研修企画のアイデア  教育ファシリテーション・オフィス 三田地真実	9:30 班別協議3  特別支援教育体制構築をめざした特別支援教育コーディネーター・フォローアップ研修プログラム案の作成  プロジェクト研究「特別支援教育コーディネーターに関する実際の研修」推進グループ	昼 休 み  居室 鍵等 返納	13:00 全体協議  特別支援教育体制構築をめざした特別支援教育コーディネーター・フォローアップ研修プログラム案の発表・協議  講師 大学教授	閉 講 式	終了 15:30

平成17年度の研修の成果物は「特別支援教育体制構築をめざした 特別支援教育コーディネーター・フォローアップ研修プログラム案」の作成である。これは前年度の評価を受け、平成17年度の進捗状況に合わせて研修の企画・立案・実施に必要な内容を盛り込んだ結果である。



直後評価の結果は表10の通りである。概ね良い評価が得られた。概論や調査報告といった講義の評価より演習や協議の評価が高い。これは各自治体での研修のニーズが協議・演習に移行しており、そのための研修コンテンツが期待されたためと考えられる。

表10. 平成17年度特別支援教育コーディネーター指導者養成研修の直後評価

講義・演習の内容	大変参考になった	参考になった	どちらともいえない	参考にならなかった	全く参考にならなかった	無回答
(1) 講義1 特別支援教育体制の推進状況について	8	41	7	0	0	0
(2) 講義2 プロジェクト研究『特別支援教育コーディネーターに関する実際研究』の報告	8	36	12	0	0	0
(3) 実践報告1 特別支援教育体制の推進における成果と課題1	21	35	0	0	0	0
(4) 実践報告2 特別支援教育体制の推進における成果と課題2 (ポスター発表)	24	29	2	0	0	1
(5) 班別協議1 特別支援教育体制の推進における成果と課題2 (グループ作り)	15	36	5	0	0	0
(6) 講義3、演習1 組織・チームでの問題解決1 (ファシリテーション演習：午前)	28	23	5	0	0	0
(7) 演習2 組織・チームでの問題解決2 (ファシリテーション演習：午後)	25	25	6	0	0	0
(8) 講義4 校内体制の構築と機能的な活用について	22	33	1	0	0	0
(9) 講義5 個別の教育支援計画が目指すもの	20	32	4	0	0	0
(10) 演習3 個別の教育支援計画策定を推進するための意義と課題 (パネル)	25	25	6	0	0	0
(11) 班別協議2 個別の教育支援計画会議のすすめ方	22	22	9	3	0	0
(12) 班別協議3 特別支援教育体制構築をめざした特別支援教育コーディネーターフォローアップ研修プログラム案の作成	31	22	2	0	0	1
(13) 全体協議 特別支援教育体制構築をめざした特別支援教育コーディネーターフォローアップ研修プログラム案の発表・協議	27	26	0	0	0	3

平成16年度好評であったファシリテーション演習については、平成17年度も日本ファシリテーション協会の堀公俊氏・三田地真実氏支援を受け、特別支援教育におけるファシリテーション演習に関するオリジナルコンテンツを作成した。また、研修資料は全て受講者に提供し、各自治体での特別支援教育コーディネーター養成研修で活用されるようにした。

さらに年度末には「LD・ADHD・高機能自閉症等を含む障害のある子ども達への支援のための特別支援教育コーディネーター養成研修マニュアルー養成研修の企画立案者用ー」作成し、各自治体に配布を行った。

### 3. まとめ

プロジェクト研究「特別支援教育コーディネーターに関する実際研究」の研修担当グループでは、中央教育審議会答申「特別支援教育を推進するための制度の在り方について」に書かれた特別支援教育コーディネーターに「必要とされる研修」について、調査と研修の実施という手法を用いて研究を行ってきた。

各都道府県で実施される特別支援教育コーディネーター養成研修についての調査では、各都道府県の養成研修の進捗状況と多様化してきた課題が明らかになった。年を追うごとに特別支援教育コーディネーター養成研修は知識伝達を中心とした講義形式から、演習を中心とした問題解決型の研修にそのニーズが移行してきている。養成された特別支援教育コーディネーターを、どのようにスキルアップするか、またどのようにフォローアップを行うかが研修の課題となっている。

プロジェクト研究スタッフは研究所の研修事業と連動し、養成研修の企画立案者の養成を行う「特別支援教育コーディネーター指導者養成研修」の企画・立案を行った。指導者養成研修の受講者は各自治体の指導主事等、養成研修にたずさわる者であり、研修の成果を各自治体で活用された。指導者養成研修の事後調査と追跡調査では、半年後も研修内容の評価は大幅には変わらず有益であったことが明らかになった。平成17年度の指導者養成研修ではスキルアップ・フォローアップ研修をどのように実施するかを課題とし、「チームによる問題解決」演習により研修成果物を作成した。

また、指導者養成研修で提供した研修コンテンツは各自治体での特別支援教育コーディネーター養成研修で活用された。研究成果物として研修コンテンツをまとめた「LD・ADHD・高機能自閉症等を含む障害のある子ども達への支援のための特別支援教育コーディネーター養成研修マニュアルー養成研修の企画立案者用ー」を発刊し、各自治体で活用されることを期待した。

研修事業と連動した「実際研究」は、単なる「研究成果の普及」ではなく、「実験と形成的評価の場としての研修」「全国の教育委員会と連携した実践研究」としても有意義であった。